

公共施設

青梅街道周辺 集会施設について

津本裕子議員(公明) ①東京都小平合同庁舎、東京都多摩小平保健所、東部公園プールの施設を集会所として地域住民が利用できるか。

市長 ①都の施設に確認したところ、いずれも会議室は持つているが、職員の打ち合わせもしくは関係機関、関係団体による利用のみで、一般人への貸し出しは行っていないとのことであった。また、東部公園の管理棟については、利用者用更衣室や医務室、従事者用のロッカー室や休憩用の部屋があるが、集会所としての利用に適した状況にはない。

学校プールの 市民開放について

滝口幸一議員(フオ) ①島嶼部を除く都内で学校プールを開放している自治体はあるか。

②市営プールはどのような基準で設置されているのか。

教育長 ①地域開放型の学校温水プール等を含め、17区13市1町の合計31自治体が開放している。

②設置に当たっては都のプール取締条例に基づき、水質に関することやプール監視、救急体制の措置に関する事など主に安全と衛生に関する基準がある。

環境・下水道

食器(陶磁器)のリサイクルを 検討してください

橋本久雄議員(市自) NPO 団体などに委託して、食器(陶磁器)のリサイクルを検討できないか。



市長 陶磁器の再資源化に取り組んでいる町田市や小金井市、多摩ニュータウン環境組合の取り組み状況などを研究し、リサイクル資源への転換の仕組みや収集の具体的な方法、また市民や事業者への周知の方法などを検討していきたい。

マナー条例で思いやりと優しさ あふれるきれいで安全なまちを

宮寺賢一議員(政和) ①モラル・マナーアップ関連条例の全

成する考えはないか。
市長 ①いわゆるまちなちの美化条

例を制定した自治体は、全国で21区、212市、108町、23村ある。

②今後もキャンペーンや市報ホームページを通じて啓発し、市全体のマナー向上に努めていく。条例の制定については研究課題としたい。

③モラルやマナーは家庭や学校で習得するものと認識しており、市でのマナー・ルールブックの作成は考えていない。

ごみと資源の出し方と 周知について

川里春治議員(政和) ①回収時に分別が必要なものが混入している場合の対応は。

②周知のための工夫は。

③パンフレットを全戸配布したが、その後のフォローは。

市長 ①分別されていないごみには警告シールを張り、注意喚起をするため一定期間回収しないこととしている。

②現在のパンフレットを、よりわかりやすいものになるよう検討したい。

③定期的に市報等に掲載するとともに、イベント等の機会をとらえて周知していきたい。

冷陰極蛍光灯の採用で電 気代とCO2を42%削減しよう

虻川 浩議員(公明) ①庁舎などの施設に冷陰極蛍光灯を採用した場合、約40%の電気使用料とCO2が削減できるといふ試算があるが見解は。

②庁舎の一部を使って実証実験をしてはどうか。

市長 ①試算のとおり、相当な削減効果が期待されるが、照度や設置場所、設置価格の動向等も重要な要素であることから高

効率照明器具を検討したい。

ハクビシンなどによる被害に 対しての市の対応について

山岸真知子議員(公明) ①被害があったときには駆除が可能と言われているが、見解は。

②積極的に対策を講じている市もあるが、取り組み考えは。

③地域猫の取り組みについての見解は。

防災・安全

自主防災組織等の 向上について

斎藤貴亮議員(フオ) ①市内にある自主防災組織の数と地域割合はどうなっているか。

②年に一回開催される自主防災組織の交流会の内容は。

③市内のAED(自動体外式除細動器)の総数と設置箇所は。

市長 ①本年8月現在、西武多摩湖線を境に西地域に23団体、東地域に19団体ある。

②昨年度は住宅用火災警報器の普及方策を議題とし、討議、意見交換などを行った。

③市の公共施設89か所に90台設置しており、このうち小児用電極パッドを加えて配備しているものは44台である。

災害時における市と市内事業所 間の防災協力、連携の促進

虻川 浩議員(公明) ①市とさまざまな事業所との防災協力

市長 ①都道府県知事の許可を受けた者が駆除することは可能と理解している。

②現在のところ、捕獲おりの貸し出しや捕獲後の回収を行う考えはないが、被害状況を勘案しながら研究していきたい。

③飼いのいない猫へのえさやり等の苦情はあるが、地域猫の状況は把握していない。必要に応じて研究していきたい。

※地域猫とは 特定の飼いがいない猫で、その猫が住みつく地域の住民の協力によって世話され、または管理されている猫のこと。

協定の現状は。

②防災協力促進のため、事業所のトップとの交流や意見交換は行っているか。

市長 ①公共機関が7機関、食料等の供給が13機関、応急救護消火応援等が7機関、ライフラインの復旧・情報提供が8機関、人員・物資の輸送手段が3機関あるほか、ボランティアの受け入れや理容サービス、葬祭品の提供などの機関と締結している。

②年に一度、小平市防災会議や総合防災訓練に係る全機関会議の場などを利用して、情報交換を行っている。

新型インフルエンザに どう対応するのか

佐野都夫議員(政和) ①発熱時の受診方法は。

②小・中学校における学級閉鎖等の手順と、通学区域の市民への情報提供の方法は。

市長 ①7月11日以降、一般医療機関で受診できる体制に移行した。事前に電話等で連絡し、マスクを着用して受診するよう市報等で周知している。

教育長 ②学級の約10%以上がインフルエンザ様疾患で欠席した場合、状況を十分検討した上で学級閉鎖とする。学校閉鎖は学年閉鎖が複数に及ぶ場合に検討し、決定は教育委員会が行う。市民へは、市のホームページを基本にして情報を提供する。

常松大介議員(フオ) ①感染拡大期に入った場合、公共施設や事業などはどうなるのか。

市長 ①現時点では公共施設の閉鎖や事業を中止・延期する考えはないが、今後の状況によっては、体調のすぐれない方に施設利用等への自粛を促すことでも検討していく。

②感染拡大の防止、そして情勢によってはパニック防止の呼びかけ等に一層努めていく。

③現在進められているワクチンの確保や医療体制の確保等は引き続き、またはより強化されると認識している。

新型インフルエンザ対策は 進んでいるか

虻川 浩議員(公明) ①妊婦や高齢者等にマスク等を無償配布すべきでは。

②新型インフルエンザ対策指針に明文化されている、事業継続計画策定の進捗状況は。

③小・中学校の二学期の始業に伴う対策は。

市長 ①現在では考えていない。

②都のガイドライン作成の動きを注視しつつ、全庁的に策定を進めていきたい。

教育長 ③始業式当日に症状のある場合は登校を控えるよう保護者に周知し、学校には症状のある児童・生徒が多い場合、学級ごとに始業式を行うなどの対応をとるよう周知した。

児童・女性

民間事業者のアイデアにより 保育園待機児童の解消を

常松大介議員(フオ) 昨年度創設された安心子ども基金のよ

うな交付金事業は市が事業を企画して事業者を選定するのが一般的だが、待機児童解消は喫緊の課題であるため、基金の運用方法等を広く民間事業者に説明して企画を募り、企画内容を市が審査するという手法で待機児童の解消を加速化できないか。

市長 民間事業者から企画を募る予定はないが、策定中の次世代育成支援行動計画後期計画の中で待機児童対策について検討しており、民間事業者である私立保育園協会などからも意見を

得ながら基金を活用した対策についても検討していきたい。

市は認可保育園増設の 方針を持つべきではないか

佐藤 充議員(共産) ①都の増員計画に対応すると市の認可保育園の定員は何人増になるか。

②保育事業計画に増設をどう取り込んでいくのか。

③認可保育園の必要性の考え方を改めて示されたい。

市長 ①算定方法が示されていないため算出は困難である。

②現在、学識経験者、関係機関、公募市民が参加する子育て支援協議会で検討している。

ある場合は登校を控えるよう保護者に周知し、学校には症状のある児童・生徒が多い場合、学級ごとに始業式を行うなどの対応をとるよう周知した。



保育園で遊ぶ子どもたち (喜平保育園)

子ども支援、親支援の次世代育成支援後期行動計画にしよう

岩本博子議員(生ネ) ①子育て支援協議会等での検討状況は。

②子どもの育ちや権利保障をどのように盛り込むのか。

③教育、医療、福祉、まちづくりなど庁内の連携は。

④素案の段階で説明や意見聴取するなど市民参加を促しては。

市長 ①10月開催予定の協議会に素案のたたき台を示し、修正等を加えて素案としてまとめる。

②子育て支援協議会の意見をできる限り反映させたい。

③庁内会議で十分な連携がとれていると認識している。